

令和元年度 第2回 庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
会議録（摘録）

1. 開催日時 令和元年12月18日（水）
開会 13時30分
閉会 15時37分
2. 開催場所 庄原市役所本庁舎5階 第3委員会室
3. 出席委員 7名（全員）

| | | |
|--------|-------|----------------------|
| 西村 和之 | 委員 長 | （県立広島大学 環境生命学部長） |
| 新谷 昭夫 | 副委員 長 | （広島県北部総務事務所長） |
| 本平 正宏 | 委 員 | （庄原商工会議所 専務理事） |
| 山本 尚 | 〃 | （広島みどり信用金庫 業務課長） |
| 奥田 耐子 | 〃 | （敷信自治振興区 事務局長） |
| 吉川 由基子 | 〃 | （小奴可子育て支援センター長） |
| 松浦 綾子 | 〃 | （庄原市地域女性団体連絡協議会 副会長） |
4. 欠席委員 なし
5. 事務局員 3名

| | | |
|---------------|------|-------|
| 企画振興部いちばんづくり課 | 課長 | 山根 啓荘 |
| 企画振興部いちばんづくり課 | 係長 | 福本 敬夫 |
| 企画振興部いちばんづくり課 | 主任主事 | 世良 望 |
6. 傍聴者 なし
7. 会議資料 別紙のとおり
8. 会議経過 次のとおり

会議経過

(13 : 30 開会)

1. 開会

【進行(いちばんづくり課長)】

- ・出席推進委員および事務局職員 紹介
- ・会の成立報告(過半数以上となる7人の出席)

2. 委員長あいさつ

年末のお忙しい時期に全員の出席をいただき、感謝申し上げます。本日は事前に皆さんからいただいた評価について、意見の摺り合わせを行い、最終的に推進委員会としての評価としたい。

交付金事業と総合戦略個別施策両方でかなりの量を評価することになる。時間に限りがある中での作業となるが、できる限り納得のいく形にしたいと思うので、よろしく願いしたい。

3. 資料説明および評価方法について

委員長 次第3について、事務局から資料と進め方について説明をお願いしたい。

事務局 【説明資料】

資料1 庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(委員意見まとめ)

資料2 地方創生交付金(委員意見まとめ)

※資料1・2は事前に委員からの評価・意見を集約したもの

その他 庄原市人口推移および県内他市町の推移、出生数等

【委員会進め方】

まず、事務局の方で、資料1・2を用いて、委員の皆さまからいただいた評価・ご意見について説明をさせていただきます。

また、いただいたご意見の中には、疑問や質問もあったため、回答ができる部分については、あわせて説明をさせていただきます。

その後、あらためて委員の皆さまのご意見をお伺いしながら、最終的に推進委員会としての評価を取り決めていただきたいと思いますと考えている。

なお、評価の進め方については、事前にお伝えをしていたとおり、地方創生交付金事業の評価から行っていただく。

委員長 このような進め方でよろしいか。

(異議なし)

4. 議事（地方創生交付金事業・総合戦略に掲げる施策の評価について）

（1）平成30年度実施 地方創生交付金事業 評価

■交付金事業1

| | |
|-------|--------------------------------------------|
| 対象事業 | 庄原グローバルドローン・イノベーション ～ドローン活用による雇用と技術の創出～ |
| 交付金種類 | 地方創生加速化交付金 |
| 実施年度 | 平成28・29年度 |
| 評価期間 | 平成29・30・令和元年度（3か年） |
| 担当課 | 企画振興部 いちばんづくり課 |

| | |
|------------|----------|
| いちばんづくり課評価 | B 相当程度有効 |
|------------|----------|

いちばんづくり課説明

平成28年度に交付金を活用して産業用2機と汎用機5機を購入し、取り組みがスタートし、平成30年度は評価年度の2年目となる。

汎用機はこれまで操縦者育成に関する研修会や観光PR動画の空撮に活用したほか、7月豪雨災害の被災現場を上空から撮影した。産業用は市農林振興公社へ貸与し、農薬散布の実証実験などを行っている。

また、平成31年2月には関係団体10者やアドバイザー企業4者が参画した「庄原グローバルドローンイノベーション協議会」を設立し、ドローンの普及啓発、ドローンによる市内産業の発展に向けた取り組みを行っている。

また、民間でもスマート農業プロジェクトがスタートするなど、農業分野での活用が進んでいる状況である。

KPIとなっている「市内におけるドローン操縦技術者の雇用人数」は目標値の15人に対し、平成30年度までの実績値が24人で、達成率は160%、また「ドローン事業新規参入企業数」については目標値の20社に対して15社で達成率は75%である。

参入企業数については、農業法人における導入数も含めた数としているが、前回の委員会で農業法人は参入企業と言えるのか疑問であるとのご意見もいただいている。

いずれにしても、目標のひとつである、農業分野における市内普及という意味で成果をあげていることから、いちばんづくり課評価はBとしている。

推進委員の評価を集約した結果、B評価が5、C評価が2で、B評価が多数意見となっている。

いただいた主な意見として、

- ・実績値は相当程度あるものの、活用に向けた推進体制や状況は緒についたばかりであり、今後さらなる成果を上げる必要がある。

- ・達成率は良好だが本当にドローンによる雇用や技術の創出に寄与したのか検証が必要だ。
- ・有害鳥獣対策に力を入れて取り組んではどうか。
- ・公社のみならず新しい人材を確保するための働きかけが必要である。
- ・これまでは過渡期であり、使い道を探る期間だったかもしれないが、未だ庄原市としてどのような活用をめざすのか方針が明確でないため、今後の方向性を明確に定める時期にきている。
- ・協議会設立後も官民連携が課題になっているようなので、当初から改善が図られていない、課題整理をしっかりと行うべきだ。

といったご意見をいただいている。

— 委員意見 —

委員長 B評価が多数意見ということなので、全体の評価としてはこれでよいと思うが、委員の皆さんから何か意見はあるか。

委員長 委員長としてではなく、個人的な意見となるが、この事業の出口、ゴールは一体どこにあるのか、わかりにくいという印象を持っている。

他市でもドローンを活用した事業を聞くようになったが、庄原市の場合は何に力を入れて行っているのか。操縦者育成のための学校ができ、受講料は結構高額だと聞いているので、それによって地元にお金が落ちる仕組みができていれば、それはそれでも良いと思うが、ドローン学校の誘致があるわけでもない。

また、事業が成立し雇用が進んでいるわけでもなく、また技術の創出があるわけでもなく、ただ利用するのみで終わっているように感じる。

これまではとりあえず導入してみて、という時期だったのかもしれないが、庄原市として今後ドローンを活用して何を行っていくのか、もう少し踏み込んで考えてみてほしいと思う。

事務局 市内の状況で言うと、ドローン学校が1校開校（東城町C o-r d e）しており、産業用ドローンの講習は13万円、法令研修で7万円という受講料と聞いている。

市としては、まず農業分野での活用が進むよう考えてきたことから、除草剤の散布にドローンの活用が広がってきたのは成果があったと考えている。今後は新たな分野における開拓をめざし、林業分野でも除草剤の散布に活用できるかどうかについて、東城町森林組合や広島県と連携した取り組みを検討している。

しかしながらご指摘があったように、最終的な目標でもある直接的な雇用に繋がっているわけではないので、事業としては弱い部分もある。新たな人材が事業として参入できる環境を構築していくことが引き続き重要な課題である。

委員 効果検証を行うのは、今年度（令和元年度）までなのか。

次年度以降の事業展開はどのように考えているのか。

事務局 交付金の活用は平成28年度で実施しているが、評価年度は平成29年から令和元年度となっており、来年に行う令和元年度の評価が最終年度となる。

市としては協議会を中心に今後もドローンの活用促進に向けた取り組みを行うこととしており、この3月にはセミナーを開催するほか、関係団体と防災協定を

締結するなど、様々な活用策を検討している。協議会が仲介役となって、今後も市内におけるドローンの普及啓発や活用促進に取り組む。

委員長

他に質問はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

いちばんづくり課と同様であるB評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、地方創生加速交付金事業「庄原グローバルドローン・イノベーション～ドローン活用による雇用と技術の創出～」については、**評価B**とする。

■交付金事業2

| | |
|-------|-------------------|
| 対象事業 | 庄原さとやま体験ブランディング事業 |
| 交付金種類 | 地方創生推進交付金 |
| 実施年度 | 平成28年度～平成30年度 |
| 評価期間 | 平成28・29・30年度（3か年） |
| 担当課 | 企画振興部 観光振興課 |

| | |
|------------|----------|
| いちばんづくり課評価 | B 相当程度有効 |
|------------|----------|

いちばんづくり課説明

平成28年度から3年間の事業として実施され、30年度で一旦の区切りとなった。

平成30年度の取り組みとしては、1年目、2年目の取り組みをより深化させるもので、体験プログラムの開発、受け入れ態勢の整備、体験型教育旅行の誘致、プロモーションの強化などを中心に行っている。

特に力を入れている体験プログラムであるラフティング体験は、インストラクターの養成やモニターツアーの実施などを行い受け入れ体制を整えたほか、体験型教育旅行の誘致にも力を入れ、民泊登録家庭数の増加に取り組むとともに旅行会社等に積極的なプロモーション活動を展開し誘致に努めた。また、公式HPや観光サイトなどの広報媒体もこの事業によって整備を行っている。

KPIについては、累計で数値を見ることになるが、指標②「体験型教育旅行受入者数」79.5%以外は苦戦をしている状況にある。

この数値を踏まえたいちばんづくり課評価として、観光プログラムの開発や教育旅行の誘致が進んだことは一定の評価ができるもの、一般客の受け入れ態勢が整っていないこと、また選んでもらえる体験・宿泊先にはなりきれしていないこと、マーケティング戦略に不足があるこ

とから、B評価としている。

平成30年度までは、体験型修学旅行の受入れ以外は準備段階ということもあるが、KPIの設定はこれを踏まえた数値にするべきだったとの反省もある。

推進委員の評価を集約した結果、この事業における評価はB評価が4、C評価が3ということで、1票の差ではあるが、B評価が多数意見となっている。

主だった意見として、まず、事業実施内容において、何をどうしたのかと、その状況や結果が不明であるとのこと意見をいただいている。シートの書きぶりに不足やわかりにくい点があったことによるご指摘と思われるのでお詫び申し上げます。

事業実施内容について補足説明をさせていただく。

体験プログラムの開発については、「チームビルディング要素を含む体験」「里山サイクリング体験」「スノーシュー体験」「新学習指導要領に対応した体験」そして「ラフティング体験」のあわせて5本の体験プログラムを開発しており、またそれに伴うマニュアルやワークシートを作成している。

また、ラフティングのインストラクターを養成するにあたり、日本ラフティング協会が発行するリバーガイド認定証を7人、また救命技能認定証を18人が取得し、安全にガイドできる体制を整えている。

また、チームビルディングや新学習指導要領に対応したプログラムには、ファシリテーターと呼ばれるまとめ役が必要になるため、育成のための研修を行っている。

そのほか広報媒体の整備、プロモーション活動、体験型教育旅行の誘致などを行っており、すべて市から業務委託を受けた庄原市観光協会が行っている。業務の中には、さらに専門家へ委託するなどした事業もあるが、事業費（委託料）が1,700万円、補助率は1/2で市の一般財源は850万円である。

いただいた主な意見として、体験プログラムや教育旅行の誘致など努力をしていることが伺えるとの意見が多数ある一方で、

- ・PR不足であり、市民でも知らない人が多いため働きかけを行うターゲットを検討するべき。
- ・目標指数未達成の一因として民泊登録家庭の伸び悩みがあると考えられる。
- ・ふるさと応援団の取り組みは実績値からも重点的に取り組んでいるとは言えない。
- ・今後、庄原が選ばれる観光地となるためには、改めて取り組み内容を検討する必要がある。
- ・「里山しょうばら」の売りを絞り切れていないので、何を体験させるのか改めて吟味してみてはどうか。
- ・地域の良さを理解した方と一体となって事業を進める必要があるのではないかと

といったご意見をいただいている。

— 委員意見 —

- 委員長 意見は割れているがB評価が多数意見となっている。
思うに、これはK P Iの設定がそもそもおかしいのではないかと感じる。例えば、体験プログラムの開発数とその実績ということであればわかりやすい指標になったのではないかと。
- 委員 何に取り組んでいるのか、よくわからなかった。またK P Iは私も馴染んでいないと思う。取り組み自体は良いけど数値が悪い、またその逆もパターンも見受けられるが、適切なK P Iの設定を行うことも今後の課題だ。
- 委員 K P I指標の①と②の数値が同じになっている意味がわからなかったので、評価がし難かった。
- 事務局 ①「庄原さとやま体験の利用者数」は、②「体験型修学旅行受入者数」に修学旅行生以外の一般客の利用者数をプラスした総数であり、②は①の内数ということになるが、一般客の利用がないため同数となっている。
このK P Iを設定した理由は、総合戦略の指標に基づいているためである。指標は「観光客数」「観光消費額」となっているため、ブランディング事業の利用者数は関連する数値として設定しなければならない。また、総合戦略の上位計画である市長期総合計画においても目標値となっている。なお、実施計画の作成段階で内閣府と事前相談を行うが、現行の数値でよいとの助言を受けている。
③「ふるさと応援団登録者の増加数」については当初値よりマイナスになっているため、担当課としても関係人口に向けてテコ入れを行うとのことである。
利用者数が伸びていないことについては、準備段階であるということもあるが、目玉となるラフティング体験は水不足の影響が大きかったこと、また全体的にP Rが不足している部分があると思われる。
- 委員 指標の①と②の数値が同じであるとのことだが、宿泊者数を増やすということでは、現状ではいくらP Rをしても一般の利用者は民泊ができない。①を増やすのであれば、修学旅行生以外の一般の宿泊客を取り込まないといけない。
昨年度も同じことを言ったと思うが、そのためには公認民泊の取り組みを進めるべきで、観光消費額を押し上げるためのキモになる場所なので、しっかり取り組んでほしい。
- 事務局 おっしゃられることは十分に理解できるが、まずは体験型教育旅行の受入を重点的に行ってきたという経緯がある。①の増加のためには、簡易宿泊所や民泊新法に対応した宿泊施設が重要になるという認識は同様にある。
- 委員 全体的に言えることだが、具体的に何をどのように実施して、その結果このような課題があるためこのような評価となる、といったところが、記載が不十分であるためわかりにくい。
先ほど、プログラム体験メニューの開発数やその内容、また利用者が伸び悩む要因として水不足やP R不足がある、との補足説明があったが、そのような記載がまったくない。文章量的に制限があるのかもしれないが、もう少し具体的な取り組み内容などがわかりやすい記載としていただきたい。

委員

また、K P I との関連性についても他の皆さんと同じように課題だと感じる。
外部へ向けた P R 不足もあるのだと思うが、この取り組みについて知らない市民も多いので、市内への P R も不足しているのではないかと感じる。

民泊をはじめ受け皿となるのは市民なので、市民全体でこの取り組みを盛り上げていこうという気運を醸成する必要がある。

また、どのように市外からの観光客を受け入れていくのか、最近は利用者の口コミも重要なので、その辺りも踏まえて検討をしてほしい。

委員長

事務局からの説明があったとおり、事業の全体での位置づけという話になると、総合戦略の K P I は市の長期総合計画に紐づいており、観光を核とした地域振興を図りインカムを増やす、この方向性は総合計画の目標値を達成するためという前提がある。

また、国から交付金をいただくための戦略、事業計画であるという側面もあると思うので、そのあたりを踏まえると現在の K P I になるのは仕方がないところだと理解した。

しかし、具体的な事業の中身、取り組みや成果を図る際は、現在の K P I ではわかりにくいというかはっきりしない部分が出てくる。それゆえ、資料の記載内容も抽象的になってくるのかもしれない。市民にも浸透しやすい内容でなければいけないと感じる。

委員長

他に質問はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

B と C で意見が割れているが、多数意見であり、いちばんづくり課の評価と同様である B 評価でよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、地方創生推進交付金事業「庄原さとやま体験ブランディング事業」については、**評価 B** とする。

■交付金事業 3

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 対象事業 | 自分で選んで買う楽しみ～移動スーパーで笑顔と元気のまちづくり事業～ |
| 交付金種類 | 地方創生推進交付金 |
| 実施年度 | 平成 30 年度～令和 2 年度 |
| 評価期間 | 平成 30 年度～令和 2 年度 |
| 担当課 | 生活福祉部 社会福祉課 |

| | |
|------------|----------|
| いちばんづくり課評価 | B 相当程度有効 |
|------------|----------|

いちばんづくり課説明

平成 30 年度は取り組みの 1 年目となり、車両の購入、委託業者の選定と実際の業務委託、移動販売推進協議会の設立と運営、事業の周知・広報などに取り組んだ。

移動販売車の改装に、想定したより多くの時間を要したことから、運行開始が 6 か月延期され、利用者数および売り上げが伸び悩んでいる状況がある。

K P I は直近の値（平成 30 年度のみ）となるが、そのような事情もあり、①「移動販売車の利用者数」は 474 人と目標値を大幅に下回っている。

これは延べ 27 日間（2 月、3 月）の運行による実績となるが、仮に予定どおり運行されていたとしても、1 日あたりの利用者数としては少なく、K P I の達成はなっていなかったものと考えられる。

しかしながら、移動販売車事業は、人口減少や高齢化が進むいわゆる限界集落において、高齢者の生活やコミュニティーを維持するため、また生きがいづくりや健康づくりに資するための事業として非常に有効な手段であると考えられる。運行計画や告知の方法を見直しながら、より満足度を高めつつ、将来的には民間による運行が実現できるよう取り組みを進めており、いちばんづくり課評価は B 評価としている。

推進委員の評価を集約した結果、B 評価が 5、C 評価が 1、また事業が計画通り実施されていないため評価できないとした D 評価が 1 で、B 評価が多数意見となっている。

いただいた主な意見として、

- ・数値的に効果は低くとも、交通弱者の支援、高齢者の自動車事故防止、また過疎地における生活支援策として必要不可欠な事業である。
- ・周知方法の工夫とともに利用者のニーズを把握し、即効性のある事業展開を期待する。
- ・先行して実施している地域における評価も参考とし、真に必要な事業である場合は他地域における実施も検討してはどうか。
- ・単なる意向調査ではなくマーケティングリサーチが重要であり、購買行動に繋がる価格や運行形態が必要だが要求は厳しいものとなるだろう。
- ・利用予定者数は将来人口予測と重なるため、改めて事業性を吟味する必要もあるのではないか。

といったご意見をいただいている。

— 委員意見 —

委員長 必要性については皆認めているので、達成率は悪くとも B 評価が多いという結果なのだと思う。

運行開始が遅れ、数値的には厳しい状況だが、そもそも K P I 指標①「移動販売車の利用者数」について、平成 30 年度で 4,800 人というのは妥当な設定値だったのか。この数字の根拠は何なのか。

事務局 詳細な積算根拠は後ほどお示しさせていただきたいが、概要としては、運行地域である東城町内で、買い物ができる店舗がある中心部を除く遠方の集落 32 箇所

で実施されているサロンの利用者数や運行日数などから割り出した数字である。

当初、初年度は8カ月を運行する予定であったが2カ月不足となったことで目標数値には程遠い状況となっている。

委員長

遅れたことによる影響は分かるが、先ほど予定どおり運行していたとしても目標数値には届かなかったのでは、との説明があった。その原因と理由は何なのか。

集落の人数や運行日数などが目標値の積算根拠となっているのだと思うが、民間企業であればもっとシビアに運行計画を立てるだろう。集落の人数、サロンの参加人数、そのうち何人が利用してくれる見込みなのか、でも実際に予定どおりに利用してくれない、ではどうするのか、それを考えるのが重要なのだが、そもそも目標値が適切でないのであれば対策を立てようがない。見込みが甘いのではないかという危惧がある。

目標値の見直しを行った方がよいのではないか。このままでは低いことを前提とした厳しい評価をし続けるしかなくなる。

委員

実績は2カ月で27日運行し利用者が474人だが、一日あたりに換算すると役17人となる。目標はどれほど見込みを立てていたのか資料からは読み取れないが、この利用者数で、これだけのコストをかけてまで行う事業なのか、という話になってしまう。

東城町でも交通弱者には厳しい状況となっているので、この事業自体は必要だと考えているが、運行計画についてはもっと綿密に考える必要があると思われる。

委員

この事業は東城地域のみで行っているのか？

事務局

東城地域のみで行っている。具体的には中心部、東城自治振興区内を除く周辺の集落を回る計画となっている。

委員

東城地域だけだと、利用者数4,800人という目標値は余計に達成が困難なように思える。東城町の人口の約半分なので、2人に1人は利用しなくてはならない。

事務局

4,800人は延べ利用者数ではあるが、確かに実績値からすると目標が高すぎたという印象は持っている。ただ、目標値の変更はすでに提出している実施計画や地域再生計画の変更が必要となるため、簡単にはできない。

いずれにしても、事業者への補助があるのは平成30年度からの3年間となり、4年目からの運営は自立して行うということで応札していただいた経緯もある。今年度、利用者へのアンケートも行っているなので、そのニーズをしっかりと反映させて満足度の高い移動販売車となるよう、協議会を中心に取り組みを進めている。

委員

この事業は東城地域で求められて始まった事業なのか。他地域ではどうなのか。

事務局

西城地域と比和地域ではすでに民間事業者によって行われている。今回事業実施を行う地域を選定するにあたっては、ある程度の利用者数が見込め、かつニーズがあった東城町内の集落を選定した。

委員

他地域における実績はどうなのか。民間であれば、有益とならなければ継続できないと思うが、利用者数や売り上げ、またコストなどの数字はわかるか？

事務局

民間でやっておられることなのですべて把握することは難しいかもしれないが、可能な範囲で調べて次回お示しする。

今年度の状況をお伝えさせていただくと、業務委託先であるトーエイにより、すべての月において業務委託内容どおりの 20 日／月の運行が実施できているとのことだ。

また、今年度実施したアンケート結果を見ると、ほぼすべての回答において「移動販売車が必要」「継続してほしい」とあった。確かに 1 箇所あたりで見込んでいた利用者数より少ないため目標値まで届いていないが、まずは利用数が増えるように、アンケート内容を踏まえた運行回数や商品の充実を図り、目的を持って来てもらう、買ってもらう移動販売車となるよう、現在協議会を中心に協議を行っている。

委員 1 日でどれくらいの箇所を回るのか。

事務局 1 日あたり最大で 4 箇所を回ることになる。しかし、東城町は広く、また縦長な形をしているためルートによっては非効率になる経路もあるようだ。運行ルートは改善の余地があると考えている。

委員長 必要な事業であることはよくわかるので、厳しい数値かもしれないが、K P I の数値は変更しない方向で、なんとか目標に近づくよう努力を続けていただきたい。

委員長 他に質問はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

今後の事業展開に期待を込めるという意味でも、いちばんづくり課と同様である B 評価でよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、地方創生推進交付金事業「自分で選んで買う楽しみ～移動スーパーで笑顔と元気のまちづくり事業～」については、**評価 B**とする。

■交付金事業 4

| | |
|-------|------------------------|
| 対象事業 | 庄原さとやま体験拠点施設整備事業 |
| 交付金種類 | 地方創生拠点整備交付金 |
| 実施年度 | 平成 29 年度（平成 28 年度繰越） |
| 評価期間 | 平成 28 年度～令和 2 年度（5 か年） |
| 担当課 | 企画振興部 観光振興課／口和支所 地域振興室 |

| | |
|------------|----------|
| いちばんづくり課評価 | B 相当程度有効 |
|------------|----------|

いちばんづくり課説明

平成 29 年度に口和町にある観光宿泊施設「鮎の里公園」について、先ほど説明をした推進交付金事業「庄原さとやま体験ブランディング事業」で開発した体験プログラム「ラフティング体験」の拠点施設として整備を行い、平成 30 年度は評価年度として 3 年目となる。

K P I 達成率は累計値となっており、平成 30 年度単体で考えると両指標とも回復傾向にあるが、平成 29 年度のマイナス値を補うまでには至っていない。

この達成率マイナスの表記については、前回の委員会で委員長から標記の仕方として問題があるのではないか、とご指摘をいただいたため、現在広島県地域力創造課に照会を行っている。

【広島県回答内容（第 4 回推進委員会において回答）】

「国への報告様式は計算式が設定されており、達成率は自動でマイナスとなるため変更はできないが、市が公表される際、未達成のものは達成率 0 % と標記することについては差し支えない。その辺りは各市の判断にお任せする」との回答があった。

この事業の K P I については、ラフティング体験の利用者数と深い関連があり、ラフティング体験の利用者増がこの施設の利用者増や消費額増に直結することとなる。

目標値はその辺りも見込んだ数値となっているが、ラフティング体験がまだ本格的にサービス提供を行えていないといった課題もあり、数値的に厳しい状況となっている。

体験プログラムと関連付けた地域の拠点施設ができたこと、また今後ラフティング体験が本格的に稼働するため、利用客数や消費額の増に繋げてほしいということで、いちばんづくり課評価は B 評価としている。

推進委員の評価を集約した結果、B 評価が 6、C 評価が 1 となっており、B 評価が多数意見となっている。

いただいた主な意見として、

- ・もっと食の部分にスポットを当てた取り組みを進め、F B やインスタグラムを活用して情報発信を行う必要がある。

- ・外部の専門家から積極的に意見を取り入れる必要がある。
- ・市外向けのPRも大事だが自身がPRできるよう、市民がもっと内容を知る必要があるのではないかと。
- ・ブランディング事業と同様であるが、ラフティング体験が市民権を得ている状況とは言い難いため、ラフティングと言えば庄原と言えるよう魅力発信に努めてほしい。
- ・売りであるはずのランチメニューが計画どおりに提供できず需要に追いつけなかった点は計画の失点であるので、実効性がある事業展開を期待する。

とのご意見をいただいている。

先に述べた通り、ブランディング事業との連携が不可欠ではあるが、ラフティング体験の利用者を増やすのはブランディング事業における取り組みとなる。

ラフティング体験の利用者が増えることによって、鮎の里が恩恵を受けるといった仕組みになるが、ご指摘のとおり施設側が待ちの姿勢が良いということではないため、今後は拠点施設としての位置づけを明確にし、良い施設があるからラフティング体験をしようと考えていただけるといったような取り組みが必要と考えている。

— 委員意見 —

委員長 目標と実績に乖離があるため、制度設計が悪かったのではないかと問われかねないが、事業として施設整備は計画どおり行われているので、あとはソフト面のテコ入れを頑張ってください、目標値を達成できるよう頑張ってください。

委員長 他に意見はないか。
ないようなので評価に移りたいと思う。

いちばんづくり課の評価と同様であるB評価ということでよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、地方創生拠点整備交付金事業「庄原さとやま体験拠点施設整備事業」については**評価B**とする。

■交付金事業 5

| | |
|-------|-------------------------|
| 対象事業 | 比和高齢者冬季安心住宅整備事業 |
| 交付金種類 | 地方創生拠点整備交付金 |
| 実施年度 | 平成 29 年度 |
| 評価期間 | 平成 29 年度～令和 3 年度（5 か年 9 |
| 担当課 | 生活福祉部 高齢者福祉課／比和支所 地域振興室 |

| | |
|------------|----------|
| いちばんづくり課評価 | B 相当程度有効 |
|------------|----------|

いちばんづくり課説明

平成 29 年度に、比和町の健康増進施設「比和あけぼの荘」の改修整備にあわせ、冬期に高齢者が居住できる住宅を 3 棟整備し、平成 30 年度の冬期から実際に入居が始まった。

施設利用者は計画の 3 世帯 3 人に対し、2 世帯 2 人と下回る結果となり、施設利用料も目標の半分以下となっている。

暖冬の影響で入居期間を 1 か月遅らせ 12 月からとしたことや、急遽入居者の入院が決まり、長期間空き部屋となったことで利用料が徴収できないといった事態が発生している。

今後、このような事態に対応できるよう、対応策を検討する必要があるものとする。

また、夏場の利用については、現状では主に地元住民による利用に限定されており、当初計画されていた登山客向けの開放など、様々な活用方法を地元自治振興区や福祉団体などとともに検討を行う必要があることから、いちばんづくり課評価は B 評価としている。

進委委員の評価を集約した結果、B 評価が 4、C 評価が 3 で、1 票差ではあるが B 評価が多数意見となっている。

いただいた主なご意見としては、

- ・採算ベースだけでは図れない事業であり、必要とする人がいる限り継続するべきである。
- ・ニーズがあるとされていた冬期の利用ですら目標に届いていないため、夏季の利用も含めニーズを十分に把握し利活用策を検討してほしい。
- ・現時点ではニーズと事業実施上にミスマッチが生じている。
- ・人口推移等も勘案して施設の存続ありきではなく必要性について明確にするべき。

とのご意見もいただいている。

さらに、夏場の活用方法にはまだまだ検討の余地があるといったご意見を多くいただいているほか、冬期の利用についても地域との交流が少なく、入居者が孤立気味だとの指摘もいただいている。

— 委員意見 —

委員長： 票が割れているが、必要性については皆認めているところはあると思われる。

委員 比和在住のヘルパーとして建物に出入りすることもあるが、綺麗でよい建物だと思う。ただ、冬期が終わると引越しをしなければならないため、それが面倒だということで今年は1世帯諦められた。1年間通じて住めるならよいと感じた。

また、これはこの事業とは無関係であるが、夏場、災害時の避難場所として活用できれば良いと思う。平成30年7月の豪雨災害の際、高齢者の方が暑い中小学校の体育館に避難しポータブルトイレを使用されている姿は辛そうだった。高齢者住宅であれば快適に過ごせると思うが川が近いためダメだと聞いた。いずれにしても活用の範囲を広げていってほしいと思う。

委員 引越しはそんなに大荷物なのか。

委員 家電やベッドは備え付けのものがあるので、荷物は衣類や食器程度だと思うが、電話の契約を引越しごとに変更するのが大変だと伺った。

事務局 施設整備計画、冬期安心住宅として整備しているため、1年間を通じての利用は現段階では難しい。

委員長 「小さな拠点づくり」ということだが、3世帯というのは適正な数字なのか。ニーズがあると思われた冬期でも埋まっていない状況だが、今後の展開としてはどのように考えているのか。

事務局 西城町と高野町にある冬期安心住宅については満室となっているが、これは住宅が病院や診療所などの医療機関に近いという立地条件によるところが大きいと考えている。

比和町の住宅は、街中や診療所から少し離れているためそういったニーズには応えられないかもしれないが、施設が新しいことや温泉が併設されているなど他にはない魅力があるので、良さをしっかりとPRすることが重要だと考えており、担当課を中心に検討がされるものと思う。

委員長 高齢者冬期安心住宅整備事業として、うまくいっているところとそうでないところを最終的にどのようにまとめていくのか、今後整理が必要になってくるだろう。

比和の住宅の場合、夏場の利用も課題となっているが、仮に夏場の数字だけが増えても冬場の利用がなければ住宅を整備した本来の趣旨から外れてしまう。まずは冬期間に3世帯がしっかり使ってもらえるような方向で努力をしていただきたい。

委員長 他に意見はないか。

よろしければ評価に移りたい思う。

いちばんづくり課と同様の評価であるB評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

今年度はB評価としたが、次年度も同じような状況が続けばもっと厳しい評価になることを念頭に置いてほしい。

それでは、地方創生拠点整備交付金事業「比和高齢者冬期安心住宅整備事業」については、**評価B**とする。

(2) 庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略個別施策 評価

| | | |
|------|---|--------|
| 基本目標 | 1 | しごとの創生 |
|------|---|--------|

| | | |
|------|---|------------------------|
| 基本施策 | 1 | 里山の産業いちばん大作戦（雇用の強化・拡大） |
|------|---|------------------------|

| | | |
|------|-----|---------|
| 個別施策 | (1) | 地域産業の強化 |
|------|-----|---------|

| | |
|-------|----------------------|
| 施策名 ① | 地域産業を支える働く場の創出 |
| 関連事業 | 農業法人育成事業、農地集積加速化支援事業 |
| 担当課 | 企画振興部 農業振興課 |
| 担当課評価 | A 非常に効果あり |

| | |
|-------|---------------------------|
| 施策名 ② | 地域産業を支える働く場の創出 |
| 関連事業 | 庄原市企業立地促進補助金、企業立地促進活動事業 等 |
| 担当課 | 企画振興部 商工林業課 |
| 担当課評価 | A 非常に効果あり |

| | |
|------------|----------|
| いちばんづくり課評価 | A 有効であった |
|------------|----------|

いちばんづくり課説明

まず、①、農業振興課が担当となる「農業法人育成化事業」「農地集積加速化支援事業」は、新たな農業の担い手を増やしていくため、集落法人化を進めること、認定農業者を増やすということで、法人への機械・施設設備に対する支援を行っている。

農業法人数は順調に伸びている状況であり、KPIの「認定農業者数（法人）」はH30年度で3法人増え、R元年度の目標値45法人に対して60法人となっており、大幅に目標をクリアしていることから、担当課評価はAとなっている。

②は商工観光課が担当する「庄原市企業立地促進事業」「企業立地促進活動事業」等の取り組みが評価項目となる。働く場の創出として、市営工業団地の分譲区画の売却、新規企業の誘致や補助金より土地取得費助成を行っている。

KPIの「工業団地分譲率」目標値100%に対し、平成30年度で分譲が完了したことから達成率は100%、残区画も0区画であるため、担当課評価はA評価となっている。

いちばんづくり課の評価は、農業分野は従事者の高齢化や担い手不足、商工分野は分譲地がなく積極的な誘致ができない、などそれぞれ課題があるが、平成30年度においては目標を達成していることから、A評価としている。

推進委員の評価を取りまとめた結果、A評価が3、B評価が4で、1票差ではあるがB評価が多数意見となっている。

①にいただいた主な意見としては、

- ・現時点では施策として有効であったと思うが、これからさらに人口減少が進むため、さらに先のことを検討しなければいけない。
- ・農業従事者が意欲を持って従事できる支援策を打ち出し、従事者増や雇用拡大の支援をしなければいけない。
- ・維持が困難になっている法人があるなど地域では厳しい現実がある。
- ・K P Iの数値は良好ながら、雇用の確保や後継者不足などの課題に対する対応策が明確でないため、雇用の強化、確保の観点から対応策を考える必要がある。

とのご意見をいただいている。

また、法人化を進めた結果、どれくらいの耕作放棄が防止できたのか数値化する必要があるのではないかとのご意見をいただいているが、参考までに再度お伝えすると目標値が50ha以下としているのに対し、平成30年度実績で67.7haとなっており、実際には基準値となった平成26年度の57.9haより増えている状況にある。

②にいただいた主な意見としては、

- ・社会情勢が変化する中で、従来どおり市営工業団地を整備して企業を誘致する時代ではないが、今後市民の働く場の確保、拡大のためにどのような対応を行うのか方向性を整理する必要がある。
- ・分譲率100%を達成し、工業団地を新たに造成する計画がないため企業誘致が難しいとされている課題に対して創意工夫が見られない。

また、両施策に共通した意見として、

- ・この施策は「雇用の強化拡大」が目的であるため、雇用がどのように増加しているのか数値で量る必要がある。

とのご意見をいただいている。

— 委員意見 —

| | |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委員 長 | いちばんづくり課評価と多数意見が異なる結果となっているが、これは工業団地の分譲率がこの先動きようがないことに対する懸念なども現れているということなのかもしれない。 また、農業分野で言えば、法人化はされても結局高齢化が進めば衰退するという実態がそのような評価になっているのかもしれないが、ご意見があれば伺いたい。 |
| 事務 局 | 補足説明をさせていただくと、農業振興計画には経営耕地面積の目標値を掲げており、平成22年度と27年度を比較すると面積は減っているが、経営規模が大 |

きい法人は増えているという状況だ。

経営規模が5ha タール以上の経営体は増加している一方で農地全体における割合は25%と少なく、法人による大規模経営は増加しているが、耕地面積自体は減っているということになる。

耕作放棄地が発生するのは、非農家が所有する農地である場合が多いと聞いている。また高齢化や跡継ぎがないことなどで耕作放棄地が増えるという問題もあるが、そういった放棄地を法人が集約しながら規模が大きくなっている傾向は伺える。雇用に繋がれば一番よいと思う。

また、市営工業団地については平成30年度で完売したが、その後新たに分譲地を整備するという計画はない。隣接地に県営工業団地の第2期保留地があり、その取得と活用について30年度で県と協議を行ったが、事業化には至らなかったという経緯がある。

委員 長 評価Bの方が1票差で多い状況ではあるが、これを委員会の意見としてよいか。
委員 近所に法人化した経営体があるが、若い人が取り組みに魅力を感じ、入ってきているところがある。ドローンを扱うなどやっていることも先進的だ。

しかし全体的には後継者不足や高齢化により衰退しているのが実態であるという認識でよいか。

委員 地域の話になるが、いち早く法人化をしてこれまで先進的な取り組みをしていた人が高齢化し、この先は10年という期間での仕事は受けられないとおっしゃっていた。

法人化しても後継者がいないというのは、若い人が自分の家のことだというように考えないということも要因としてあるのではないか。農機のオペレーターはやるが農業全体を考えることはしないので、何も知らないという実態もあるようだ。それならば小規模でも兼業でも、まだ自分の家で農業に関わっていた方が詳しく知っているということにもなるので、一概に法人化が良いとは言えないようにも思う。

市は基幹産業が農業だとするのであれば、農業を守っていかなければいけないし、若い人が農業を職業としてやっていけるような環境を整備しなければいけない。

委員 長 法人でも、従業員が入ってくるところとそうでないところがあるようだが、農業に従事する人は全体ではどのような状況なのか。

事務局 平成27年の農林業センサスの数字となるが、本市の場合、15～29歳以下の若い世代の農業者が増加傾向にあるようだ。

平成22年調査時と比較すると、82人から189人となり100人以上増加しているが、県全体では910人から955人の45人の増加に留まっており、本市の増加率は高いことが伺える。次年度は調査年度となるため、その後の動きも注視したい。

委員 農業者といっても日数で判断するものなので、兼業農家も多い。

委員 法人の雇用という点でも、収穫が終わると冬場の仕事なくなるため正規雇用ができないという悩みもあるようだ。

委員長 冬場の雇用については、また商工業分野においても対応を検討しなければいけない事項と思われる。

委員長 ほかに意見はないか。

事務局から追加で現状等について説明をいただいたところではあるが、委員からあった意見のような懸念事項が払拭されたとは言い難いため、B評価とさせていただければと思うが、よろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、1-1-(1)「地域産業の強化」については**評価B**とする。

| | |
|--|--------------------------|
| | 個別施策 (2) 青年層の雇用拡大 |
|--|--------------------------|

| | |
|-------|-------------|
| 施策名 ① | 雇用機会の拡大 |
| 関連事業 | 庄原市合同就職面接会 |
| 担当課 | 企画振興部 商工林業課 |
| 担当課評価 | A 非常に効果あり |

| | |
|------------|----------|
| いちばんづくり課評価 | B 相当程度有効 |
|------------|----------|

いちばんづくり課説明

学生やU・Iターン希望者等に対し、市内の企業が一同に集まって行う「庄原市合同就職面接会」を行っており、これに伴う実績値等が評価項目となっている。

平成30年度は庄原会場、東城会場の2地域で開催した結果、KPIとなっている「就職説明会参加企業数」は41社と目標値を達成していることから、担当課評価はA評価となっているが、参加求職者数が減少傾向にあり、昨年度実績の36人から10人減少し26人となっていること、また内定者についても8人から2人に減少するなど課題も多いことから、取り組みの見直しも必要であるとしている。

いちばんづくり課の評価としては、KPIの数値的にはA評価だが、求職者数や内定率を見る限り取り組みの成果があったとは言い難いためB評価としている。

推進委員の評価を取りまとめた結果、B評価が4、C評価が3ということで、1票差ではあるがB評価が多数意見となっている。

いただいた主な意見としては、

- ・地元で働きたいという求職者もいる中、実質的には効果がでていない状況をどのように評

価するのか。

- ・地元事業者にとっては面接会というチャンスになり、参加事業者が増えていることは効果があるといえるが雇用の拡大となると効果が認めにくい。

といったBとCの評価で迷われる方が多かったようだ。また、

- ・参加求職者、内定者ともに前年度を下回っており、就職希望者の把握、周知の方法、企業へのフォローなどを行っていく必要がある。
- ・参加企業数と求職者数、内定率が乖離しているため、若年層や求職者が就業条件として求めていることが何なのかを把握し企業とともに課題解決に取り組んでいく必要がある。
- ・若者が働きたいと考える条件は業務内容なのか収入であるのか、内定者が伸び悩むのは若者のニーズとの条件のミスマッチ以外に原因は無いため、リサーチをしっかりと行い対策を考える必要がある。
- ・市内高校、県内各大学、専門学校などへの訪問など昨年より強化するとした対応策はどのような結果となったのか見えてこない。

とのご意見をいただいている。

今年度の取り組みについて担当課に確認したところ、課題は把握していたものの、内容としては29年度の取り組みを踏襲したとのことであった。令和元年度からは取り組みを変えているが、その準備期間という年度であり、庄原市も参画する「庄原でいきいき働く協議会」について、設立後の取り組みについて検討を行っていたとのことである。

— 委員意見 —

委員長 参加企業数は増えているが参加者数と内定率が少ない、低いといった状況にある。参加者数は少ないながら、26人は来られているのに内定者が2人しかいないのは、条件面で合う仕事なかったということが原因なのかもしれないが、市としては企業側に給料の額を上げてほしいというわけにもいかないのが難しいところだと思う。

皆さんから何かご意見はあるか。

委員 専門の分野となるので手厳しい意見になるかもしれないがご容赦願いたい。まず、有効求人倍率が高く、売り手市場となっている状況は、三次市や広島市も含め全国で同じである。広島市内における合同就職説明会の参加者数もピーク時の半分になっていると聞いている。

このような状況から、30年度の説明会も厳しい状況になるということは十分に予測できたと思うが、施策としては29年度の取り組みをそのまま継続しているため、結果が出るはずがない。また、市が参画をしている「いきいき働く協議会」も市が準備を行っているわけではないので、担当課は何に取り組んでいたのか。

市内高校の先生にヒアリングを行うと、高校生の意識も変わってきており「一旦は庄原を出るが帰ってきたい」「庄原で就職したい」という生徒が5割程度まで増えているようだ。だが、先生も生徒もどういった就職先が市内にあるのかよくわからないとの声もあった。

そこで、今年、市内の高校（庄原格致・庄原実業・西城紫水）生約 250 人を対象に「いきいき働く就職ガイダンス」を開催し、市の産業構造や地元企業の仕事内容を知ってもらう取り組みを行った。このような取り組みを継続していかなければいけない。

三次市は市職員が年 2 回程度大学や専門学校を訪れるなどして説明会などの P R を行うようだが庄原市ではそれもない。今からでは時期的に遅いかもしれないが、協議会で 1 月中に大学を回ってみる方向で話をしている。庄原には県立大学があるので、そこに向けたアクションも必要だろう。

とにかく何か考え行動しなければダメだ。課題があるのに去年と同じ取り組みしかしないなど言語道断だ。

K P I も参加企業数ではなく、参加者数や内定者数を設定するべきで、その数値も踏まえた評価にしなければならない。参加企業数が 41 社も集まるのはどこも人手不足なのだから当然だ。

課題に対する対応策が見られないので D 評価でもよいと思うが、C 評価とした。B と C で評価を迷われている委員がおられたら、私の意見も参考にさせていただき評価をしてほしい。

委員 この施策に限った話ではないが、30 年度で何に取り組んだのかわからないものが結構見受けられる。この「雇用機会の拡大」については、去年の資料と比較しても記載内容がほぼ同じ内容となっているので、1 年間課題に対して何をしてきたのか？と思えてしまう。

他の施策での取り組みになるが、「帰ろうや倶楽部」の取り組みでも同じことが言えるが、課題があるとしながらも対応策に変化がない。本当に庄原市に帰ってきてほしい、庄原市で働いてほしいと考えているのであれば、40～50%いるその希望者に対し何をしているのか。その人たちをどうやったら捕まえることができるのか、先ほど話があったような高校生向けの企業説明会のような取り組みをしっかりと行わなければいけないのではないかと。

庄原市に帰って就職して結婚して出産する、その流れを作るためには市のそれぞれのセクションで連携しながら、その年度をしっかりと頑張っていたかなければいけない。

委員長 課題に対して真摯に取り組む姿勢が見えないという厳しい意見と評価であると考えられる。

委員長 ほかに意見はないか。

それでは、B 評価が多数意見となっていたが、審議の結果、C 評価としたい。

今後の取り組みを市に強く促したいという委員会からの意思表示と受け取っていただきたい。それでよろしいか。

（委員全員異議なし）

それでは、1-1-(2)「雇用機会の拡大」については**評価 C**とする。

5. その他

委員長

本日は時間となったが、深い議論ができてよかったと思う。

残りの施策の評価については次回委員会ということになる。皆さまお忙しくされておられると思うが、引き続きよろしくお願ひしたい。

それでは事務局にお返しする。

事務局

貴重なご意見を多数いただき、お礼申し上げます。

次回、第3回の日程については、委員全員がお揃いになる、令和2年1月24日(金)の13時30分からとさせていただきます。

お忙しいところ度々申し訳ないが、次回もよろしくお願ひしたい。

(15時37分閉会)